



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 兼 事業統括エグゼクティブ (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,890	18.4	3,307	△30.3	△11,580	-	△8,141	-	△8,152	-
2025年3月期	4,971	-	4,743	101.2	△9,795	-	△11,334	-	△11,945	-

（注）包括利益 2026年3月期 △10,174百万円（-%） 2025年3月期 △10,398百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△65.96	-	△74.2	△21.7	△350.2
2025年3月期	△124.32	-	△143.5	△41.8	△206.5

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. プロジェクト収益は、政府等からの補助金収入（営業外収入）を売上高に加算して算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,704	15,173	31.6	103.01
2025年3月期	27,189	7,007	25.4	65.10

（参考）自己資本 2026年3月期 15,064百万円 2025年3月期 6,898百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△13,568	△1,825	31,447	29,690
2025年3月期	△12,049	△2,671	10,423	13,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	プロジェクト 収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	50.8	3,300	△0.2	△17,700	—	△13,000	—	△13,000	—	△105.18

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	146,209,683株	2025年3月期	105,675,203株
2026年3月期	55株	2025年3月期	55株
2026年3月期	123,596,240株	2025年3月期	96,085,864株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,116	△53.5	△5,054	—	△12,867	—	△12,878	—
2025年3月期	2,402	137.4	△7,741	—	△12,921	—	△13,539	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△104.20	—
2025年3月期	△140.91	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,170	9,937	23.9	67.19		
2025年3月期	22,068	4,474	19.8	41.14		

（参考）自己資本 2026年3月期 9,827百万円 2025年3月期 4,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月15日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積りに関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、米国ドナルド・トランプ大統領による第二次政権下の諸政策の進展や、イランを巡る中東情勢の緊迫化、また米国・中国の二大大国を中心とする国際秩序の動向等も含め、グローバルに地政学的リスクが高まる状況にあります。またこれに伴い、不安定な資本市場や為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが行う宇宙資源開発は安全保障政策とも関連性が高い分野となりますが、かかる不安定な地政学情勢も背景となり、各国の宇宙政策にも変化の兆候が見られます。中でも2026年3月にNASA（アメリカ航空宇宙局）により開催された「Ignition」イベントにおいては、2030年までの月面基地構築に向けた投資の集中や、2028年までに20回を超える月面着陸ミッションを実施する方針など、今後の月面開発事業を大幅に加速させる計画が発表されました。加えて、同年4月にはアルテミスIIミッションにおいて53年ぶりの有人月周回を成功させ無事帰還したことで、米国を中心に、月面探査への機運は世界的に一段と高まっております。また、民間企業による月面開発需要にとっても中長期的に強力な追い風となっております。

日本においても、2025年10月に発足した高市政権下で宇宙および経済安全保障分野の重要性が引き続き強調されており、当社を取り巻く事業環境は好調に推移しております。10年間で総額1兆円規模の「宇宙戦略基金」に関しては、当該基金の第1期の公募テーマのひとつ「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」（支援上限額：64億円（注1））において、当社は代表機関である国立大学法人東京科学大学を中心とするプロジェクトの中核的連携機関として採択され、代表機関から受領する最大額は47億円（注2）となることを見込んでおります。更に、2025年3月公表された3,000億円規模第2期テーマのうち、当社は「月極域における高精度着陸技術」（支援上限額：200億円（注3））に採択され、本採択に伴いミッション4の開発開始を正式に決定いたしました。

また、欧州においてもESA（European Space Agency）よりMAGPIEプロジェクトフェーズ2の予算確保が発表されるなど、将来のミッションに向けたグローバルでの事業進捗がみられました。

このようにグローバルで増大する月面開発需要に対し、当社グループは顧客が期待するミッション品質および開発効率の向上に向けて着実に対応していくための様々な施策を進めています。当社は2026年3月、外部専門家を交えた「改善タスクフォース」による成果報告「7つの提言」を受領し、今後のミッションに向けた改善策の対応方針を決定しております。また、事業戦略のアップデートおよびミッションスケジュールの再設定を実施し、これまで日米で個別に進めてきたランダー開発体制を統合し、より信頼性の高いエンジンを採用した共通プラットフォームである新モデル「ULTRA」ランダーを導入することを決定いたしました。これに伴い、米国により実施されるミッション5（注4）の打上げ時期を2030年へと再設定しております。あわせて、月面インフラの増加に伴い、月周回軌道上からの通信や測位サービスのニーズが高まることを見据え、自社月周回衛星を用いた通信・測位サービスである「ルナ・コネクトサービス」の事業構想も発表いたしました。

次回の月面着陸ミッションの打上げは2028年（注5）、日本主導のミッション3を予定しており、開発は構造試験モデルの製造フェーズへと移行し、予定されているPDR（基本設計審査）に向けて着実に進捗しております。今後のミッションに向けて、宇宙航空研究開発機構（JAXA）からの技術支援を受けており、JAXA及び宇宙科学研究所（ISAS）の小型月着陸実証機SLIMのプロジェクトに携わったメンバーも参画の上、開発体制を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,307,092千円（前期比30.3%減）、営業損失は11,580,063千円（前期は9,795,143千円の営業損失）、経常損失は8,141,515千円（前期は11,334,495千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は8,152,112千円（前期は11,945,139千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注1）今後ステージゲート審査等により変動しうる数値。

（注2）最終的な契約金額は、JAXA及び代表機関による実績報告及び成果報告書の内容についての検査、並びに契約金額の確定通知をもって確定されます。

（注3）今後ステージゲート審査等により変動し得る数字であるため、全額を受領することが現時点で確定するものではありません。

（注4）本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります。

（注5）当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、本書提出日時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は34,384,613千円で、前連結会計年度末に比べて15,316,663千円増加しております。これは主に、売掛金が1,516,481千円減少した一方、現金及び預金が16,573,053千円、前渡金が371,282千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,320,342千円で、前連結会計年度末に比べて5,199,162千円増加しております。これは主に、建設仮勘定が1,395,842千円、長期前渡金が2,517,651千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,696,943千円で、前連結会計年度末に比べて1,842,031千円増加しております。これは主に、契約負債が1,941,324千円減少した一方、短期借入金が3,089,806千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26,834,526千円で、前連結会計年度末に比べて10,507,896千円増加しております。これは主に、長期借入金が10,257,234千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は15,173,485千円で、前連結会計年度末に比べて8,165,898千円増加しております。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,177,862千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が8,152,112千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,573,053千円増加し、当連結会計年度末には29,690,611千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13,568,357千円（前連結会計年度は12,049,809千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,142,931千円、長期前渡金の増加額3,636,031千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,825,606千円（前連結会計年度は2,671,770千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,060,756千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は31,447,837千円（前連結会計年度は10,423,789千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入18,195,411千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日米両拠点で並行して複数のミッションを開発しております。具体的には、日本で開発を進めるミッションとして、SBIR補助金120億円の対象となり開発を進めるミッション3を2028年に、宇宙戦略基金第2期の対象となり開発開始を決定したミッション4を2029年に打ち上げ予定です。また、米国拠点で開発中でありNASAのペイロード輸送が決まっているミッション5は2030年に打ち上げ予定です。

このように複数ミッションの開発を行う中、2027年3月期のプロジェクト収益においては、引き続き大半がペイロードサービス関連であると見込んでおり、これを牽引するのはミッション3となります。また、開発開始を見込むミッション4についても収益計上を見込んでいます。

販売費及び一般管理費は当連結会計年度からの増加を見込んでおります。これは主に、商業化を目指す3つのミッションの開発本格化に伴う研究開発費の増加に加えて、人員増による販売管理費についても増加を見込むためです。当期純損益については、ミッション3及びミッション4の開発費用の一部が営業外収益として計上される補助金収入で相殺されますが、2026年3月期の為替差益の剥落やミッション5関連等によって、当連結会計年度と比較すると損失が拡大する見立てです。

また、本日開示の「2026年3月期 決算短信」では、会計上の売上高にSBIR補助金からの収入を合計した当社試算値を「プロジェクト収益」として開示しております。これは足許、SBIR補助金が定義上「本業以外の収入」である営業外収入として計上されており、宇宙戦略基金についても同様となる予定である一方、その他の各国宇宙機関等との契約等は売上高として計上されており、政府及び政府宇宙機関との契約の扱いに統一性がないことから、ご参考値として「プロジェクト収益」としてまとめてお示しするものです。当連結会計年度は、損益計算書全体に対

するミッション3に関するSBIR補助金収入及びミッション4に関する宇宙戦略基金が収入全体の相応の割合を占める状況となっており、当社の事業成長の実態をご理解いただく上で「プロジェクト収益」は一定の有益な手段と考えております。一例として、当連結会計年度の売上高実績と2027年3月期の売上高予想を比較した場合同水準となることが見込まれる一方、上記の通り、補助金収入を含めた「プロジェクト収益」で比較した場合には、約5割の増加となることを見込んでおります。プロジェクト収益ベースでの収益見込みの詳細については、同日公表の「2026年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

このような環境の中、翌会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、プロジェクト収益9,000百万円（前期比50.8%増）、売上高3,300百万円（前期比0.2%減）、営業損失17,700百万円（前期は営業損失11,580百万円）、経常損失13,000百万円（前期は経常損失8,141百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失13,000百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8,152百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスは、グローバルベースで継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況にあります。

多額の先行研究開発投資及び長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事しているため、当社は現時点において、これらの開発投資を補うための十分な収益を計上するには至っておりません。

この結果、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益を創出するまでの間、下記の事項を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション3、宇宙戦略基金の採択をもって開発開始を決定したミッション4、また米国での初の打上げとなるミッション5に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション3からミッション5までの顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業務拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション3以降も保険の利用を検討しております。なお、ミッション2においては、その保険責任範囲外であるため、保険金は受領しておりません。

金融機関からの借入については、2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2025年3月期には複数行より借換も含めて総額193億円の融資契約を締結しております。また、当連結累計期間においても155億円の融資契約を締結しております。

資本調達についても、2024年10月にはCVI Investments, Inc.との間でのEquity Program Agreementを締結し第三者割当増資による新株式及び新株予約権を発行しております。また、2025年10月から11月にかけて、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しを実施しており、払込が完了しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,117,557	29,690,611
売掛金	1,544,814	28,333
前渡金	3,620,712	3,991,994
仕掛品	255,886	28,902
その他	562,552	644,771
貸倒引当金	△33,573	—
流動資産合計	19,067,950	34,384,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,100	925,563
工具、器具及び備品	865,968	1,217,455
使用権資産	285,821	196,128
建設仮勘定	4,011,915	5,407,758
その他	6,899	6,899
減価償却累計額	△342,287	△535,462
有形固定資産合計	4,859,419	7,218,344
無形固定資産		
ソフトウェア	88,064	54,270
その他	1,018	930
無形固定資産合計	89,083	55,200
投資その他の資産		
長期前渡金	2,997,900	5,515,551
その他	174,775	531,245
投資その他の資産合計	3,172,676	6,046,797
固定資産合計	8,121,179	13,320,342
資産合計	27,189,129	47,704,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,089,806
契約負債	2,695,528	754,204
受注損失引当金	106,005	—
株式報酬引当金	11,628	22,737
その他	1,041,749	1,830,195
流動負債合計	3,854,912	5,696,943
固定負債		
長期借入金	16,096,275	26,353,510
株式報酬引当金	1,335	62,272
その他	229,018	418,743
固定負債合計	16,326,629	26,834,526
負債合計	20,181,542	32,531,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,542,332	20,720,194
新株式申込証拠金	18,508	3,239
資本剰余金	11,449,310	20,627,172
利益剰余金	△16,927,703	△25,079,815
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,082,382	16,270,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	815,926	△1,206,460
その他の包括利益累計額合計	815,926	△1,206,460
新株予約権	109,278	109,218
純資産合計	7,007,587	15,173,485
負債純資産合計	27,189,129	47,704,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	4,743,238	3,307,092
売上原価	2,498,705	6,160,437
売上総利益又は売上総損失(△)	2,244,532	△2,853,344
販売費及び一般管理費		
研究開発費	7,730,999	3,928,864
給料及び手当	1,522,199	1,844,094
その他	2,786,476	2,953,759
販売費及び一般管理費合計	12,039,675	8,726,719
営業損失(△)	△9,795,143	△11,580,063
営業外収益		
受取利息	95,753	140,901
補助金収入	228,639	2,583,796
為替差益	—	2,742,251
雑収入	82,597	4,865
その他	0	0
営業外収益合計	406,991	5,471,815
営業外費用		
支払利息	920,442	1,816,406
為替差損	644,231	—
株式交付費	—	64,064
資金調達費用	374,888	144,398
その他	6,781	8,398
営業外費用合計	1,946,343	2,033,267
経常損失(△)	△11,334,495	△8,141,515
特別利益		
新株予約権戻入益	429	—
特別利益合計	429	—
特別損失		
固定資産除却損	1,562	1,416
減損損失	621,083	—
特別損失合計	622,646	1,416
税金等調整前当期純損失(△)	△11,956,713	△8,142,931
法人税、住民税及び事業税	△11,573	9,180
法人税等合計	△11,573	9,180
当期純損失(△)	△11,945,139	△8,152,112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,945,139	△8,152,112

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期純損失(△)	△11,945,139	△8,152,112
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,546,951	△2,022,386
その他の包括利益合計	1,546,951	△2,022,386
包括利益	△10,398,187	△10,174,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,398,187	△10,174,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	7,775,500	—	7,682,478	△4,982,563	△65
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△11,945,139	
新株の発行	3,492,500		3,492,500		
譲渡制限付株式報酬	220,578		220,578		
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	53,753		53,753		
新株予約権の失効					
新株式申込証拠金の払込		18,508			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,766,831	18,508	3,766,831	△11,945,139	—
当期末残高	11,542,332	18,508	11,449,310	△16,927,703	△65

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,475,350	△731,024	△731,024	930	9,745,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,945,139				△11,945,139
新株の発行	6,985,000				6,985,000
譲渡制限付株式報酬	441,156				441,156
新株予約権の発行	—			108,872	108,872
新株予約権の行使	107,507			△95	107,411
新株予約権の失効	—			△429	△429
新株式申込証拠金の払込	18,508				18,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,546,951	1,546,951		1,546,951
当期変動額合計	△4,392,967	1,546,951	1,546,951	108,348	△2,737,668
当期末残高	6,082,382	815,926	815,926	109,278	7,007,587

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	11,542,332	18,508	11,449,310	△16,927,703	△65
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△8,152,112	
新株の発行	9,129,737		9,129,737		
譲渡制限付株式報酬	21,997		21,997		
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	26,127	△52,496	26,127		
新株予約権の失効					
新株式申込証拠金の払込		37,228			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,177,862	△15,268	9,177,862	△8,152,112	
当期末残高	20,720,194	3,239	20,627,172	△25,079,815	△65

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,082,382	815,926	815,926	109,278	7,007,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,152,112				△8,152,112
新株の発行	18,259,475				18,259,475
譲渡制限付株式報酬	43,994				43,994
新株予約権の発行	—				—
新株予約権の行使	△241			△59	△301
新株予約権の失効	—				—
新株式申込証拠金の払込	37,228				37,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,022,386	△2,022,386		△2,022,386
当期変動額合計	10,188,344	△2,022,386	△2,022,386	△59	8,165,898
当期末残高	16,270,727	△1,206,460	△1,206,460	109,218	15,173,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,956,713	△8,142,931
減価償却費	162,364	228,057
減損損失	621,083	—
補助金収入	△228,639	△2,583,796
支払利息	920,442	1,816,406
為替差損益 (△は益)	656,834	△2,753,055
資金調達費用	374,888	131,542
株式交付費	—	64,064
株式報酬費用	454,119	116,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,468,699	1,438,558
前渡金の増減額 (△は増加)	1,916,244	1,031,809
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△1,257,103	△3,636,031
契約負債の増減額 (△は減少)	△669,684	△1,886,786
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105,656	△108,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,312	△31,790
その他	△1,107,384	△93,406
小計	△11,444,276	△14,410,200
補助金の受取額	228,639	2,583,796
利息及び配当金の受取額	95,754	140,901
利息の支払額	△925,620	△1,873,675
法人税等の支払額	△4,305	△9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,049,809	△13,568,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,440,499	△2,060,756
無形固定資産の取得による支出	△85,811	△9,009
その他	△145,459	244,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671,770	△1,825,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△12,704,274	—
長期借入れによる収入	13,969,718	15,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,017,691	△2,152,958
株式の発行による収入	6,985,000	18,195,411
新株予約権の発行による収入	108,872	—
新株式申込証拠金の払込による収入	18,508	3,239
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,411	33,687
資金調達費用による支出	△47,606	△131,542
その他	3,851	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,423,789	31,447,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	582,454	519,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,715,335	16,573,053
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,893	13,117,557
現金及び現金同等物の期末残高	13,117,557	29,690,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産 (減損損失計上後)	4,859,419	7,218,344
無形固定資産 (減損損失計上後)	89,083	55,200
減損損失	621,083	—

当社グループは、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるなど減損の兆候が見られる場合には、資産グループについて減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、事業管理の実態及びキャッシュ・フローの相互関連性等を踏まえ、資産のグルーピングについて見直しを行いました。従来は当社、株式会社ispace Japan及びispace EUROPE S.A.を一つの資産グループとし、ispace technologies U.S., inc.を別個の資産グループとして減損の評価を行っておりましたが、当連結会計年度より、当社グループ全体を一つの資産グループとして減損の評価を行う方法に変更しております。

その結果、減損の兆候は認められたものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しており、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降の売上の計上時期及び計上金額が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月6日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関して決議し、2025年10月15日に条件決定いたしました。公募及び第三者割当による新株式発行については2025年10月21日に払込が完了しており、また、当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株式発行については、2025年11月13日に払込が完了しております。

これらにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,129,737千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高1,331,730千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(当連結会計年度末残高1,964,545千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約(当連結会計年度末残高10,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約(当連結会計年度末残高1,400,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高1,189,806千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(当連結会計年度末残高1,851,269千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約(当連結会計年度末残高8,206,240千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約(当連結会計年度末残高1,400,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(5) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月14日契約（当連結会計年度末残高4,896,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(6) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月23日契約（当連結会計年度末残高10,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

2. 担保に供している資産

投資その他の資産「その他」には、台湾国家宇宙センター(TASA)向け契約に係る前受金返還保証に関連する担保資産191,856千円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	65.10円	103.01円
1株当たり当期純損失(△)	△124.32円	△65.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△11,945,139	△8,152,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△11,945,139	△8,152,112
普通株式の期中平均株式数(株)	96,085,864	123,596,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権12種類 新株予約権の数 257,417個 (普通株式 13,948,340株)。	新株予約権10種類 新株予約権の数 206,785個 (普通株式 12,935,700株)。

(重要な後発事象)

前渡金に係る損失計上及び人員最適化の実施

当社の連結子会社である米国法人 ispace technologies U.S., inc. は12月決算会社であり、当該子会社の直近の決算期末日である2025年12月31日後に発生した以下の事象について、重要な後発事象として開示するものであります。

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、米国ミッションスケジュールの再設定に伴い、ispace technologies U.S., inc. における開発中のランダー関連取引の見直しを行いました。その結果、開発中のランダー向けに使用される予定であった部品について、関連するベンダーからの役務提供を受けられない可能性が高く、また前渡金の返金も見込まれない状況となったことから、当該前渡金の資産性を見直した結果、損失計上が見込まれると判断いたしました。

これに伴い、当該前渡金に係る損失として3,688,546千円(2026年3月末為替レート換算)を計上する見込みであります。あわせて、開発体制の見直し等に伴う人員最適化を実施することを決定しており、これに伴う退職金費用として96,169千円を見込んでおります。

なお、これらの費用については、2027年3月期第1四半期連結会計期間において計上する予定であり、当連結会計年度の連結財務諸表には反映しておりません。